

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本発条株式会社					
代表者名	氏名	上村 和久		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦3-10					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	自動車用懸架ばね、バルブばね製造、自動車用シート製造					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	16,062	13,010	13,806		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	33,003		28,344		
調整後排出量	t-CO ₂	32,317	26,702	23,860		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	14		22		
自動車の台数	台	22		23		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	40				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

☐	ホームページ	日本発条株式会社 本社 技術本部安全環境部 平日9:00～16:00 Tel 045-786-7520
☒	印刷物の閲覧	
☐	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

2021年にニッパツグループ カarbonニュートラル宣言を行いました。 1. 創立100周年（2039年）にCarbonニュートラルを目指す 2. 2030年にCO2排出量2013年度比50%減を目指す						
2050ゼロCarbonに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2039	年度	削減目標	Carbonニュートラル達成
削減計画の概要	2030年度 CO2排出量50%削減（2013年度比）					
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

本社 経営戦略会議 地球環境対策委員会（委員長：副社長） 環境チャレンジ推進会議（議長：安全環境部長） 「温暖化対策責任者」：技術本部 本部長 「計画書提出担当者」：精密ばね生産本部 伊那工場 総務課 各工場推進体制 「温暖化対策担当者(個別票)」 精密ばね生産本部 伊那工場：総務課 DDS生産本部 駒ヶ根工場：総務課 産機生産本部 駒ヶ根工場：総務課
--

5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

地球環境対策委員会（年4回開催）

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	14	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	22	t-CO ₂			単位	
	削減率	-57.15	%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	40	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	工業炉	省エネモード稼働による消費電力削減 (伊那工場)	2023～ 2025	648	2023	236
2	エネ起	工業炉	窒化炉作業改善による省エネ (伊那工場)	2023～ 2025	270	2023	270
3	エネ起	空調機	ブースターファン周波数変更 (2023年度) (DDS駒ヶ根工場)	2023	58	2023	29.2
4	エネ起	空調機	クリーンルーム加湿方法変更 ドライフォグによる加湿 (灯油ボイラ 廃止) (DDS駒ヶ根工場)	2023～ 2024	392	2023	53.4
5	エネ起	ボイラ	灯油式を電化 (産機駒ヶ根工場)	2023～ 2025	69.9	2023	34
6	エネ起	生産設備	生産性向上 (産機駒ヶ根工場)	2023～ 2025	540.9	2023	178
7	エネ起	生産設備	真空ホットプレスの効率運転 (宮田工場)	2023～ 2024	55	2023	55
8	エネ起	生産設備	太陽光発電設備追加 (宮田工場)	2023～ 2024	313	2023	313
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	184	450	590		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	35	35		
太陽熱	kW	0	2,464	109		
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書 (再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	198	削減目標に 対する不足	232		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	1,528	削減目標に 対する不足	9,985		
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	22,925	2	21,327				
1,500k1以上 3,000k1未満	2	10,077	1	4,661				
1,500k1未満			1	2,355				
合計	4	33,003	4	28,344				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	11	10		
N ₂ O	2	11		
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	14	22		

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車		1		
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1			
その他 (ハイブリッド等)	4	5		
合計	5	6	0	0
自動車総数	22	23		
次世代自動車導入割合	22.7	26.1		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特になし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	充電設備 伊那工場1台、DDS駒ヶ根工場2台
物流の合理化	・トンキロ管理の実施（伊那工場） ・社内目標に向けて活動（DDS駒ヶ根工場） ・外注加工品のまとめ出荷によるトラック輸送の削減（産機駒ヶ根工場）

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☐	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 支持を表明している	
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	伊那工場H11年 DDS駒ヶ根工場H12年 産機駒ヶ根工場H10年 産機宮田工場R5年
		名称 IS014001：2015年度版	
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☒	デマンド・レスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	DDS駒ヶ根R4年 伊那工場R5年 宮田工場R4年
☐	その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

2039年にカーボンニュートラル達成できるように全社で取り組む。 DDS駒ヶ根工場 1. 環境マネジメントシステム運用による省資源、省エネ、リサイクルの推進 2. 省エネ推進委員会（3回/年）、省エネワーキンググループ（1回/月）の開催 3. エネルギー見える化の推進 4. 継続的改善（基準年以前から継続して実施） ①生産性向上活動の推進 ②長期休暇時の省エネ推進 ③ボイラー稼働抑制 ④計画休止ラインの生産設備電源OFF推進（ルール化） 産機駒ヶ根工場 灯油ボイラーの電化は、条件出しで苦労しているが、大きな効果が期待できるので引き続き対応する。 生産性向上によるCO₂削減も進める。
